

ASEAN進出の準備できていますか？

ASEAN 知財戦略セミナー

～ ASEAN進出前に知っておきたいポイントと知財活用術 ～

平成29年12月15日(金) 14:00～17:00 (開場13:40)

中小企業のASEAN各国への事業進出が進展、拡大しています。この事業進出に伴い、様々な知財リスクが顕在化しています。ASEANにおける知財リスクに対する戦略はどうあるべきか、十分検討していただき、備えをされておく必要があります。本セミナーでは講師に黒瀬雅志弁理士、中川拓弁理士をお招きし、ASEANでの知財戦略はどうあるべきかについて分かりやすく解説します。

会 場	AP秋葉原4階 Hルーム (東京都台東区秋葉原1番1号 秋葉原ビジネスセンター) 「秋葉原駅」徒歩5分 ※裏面地図参照	
内 容	第一部 (14:00～15:50) ○模倣品・海賊版の横行、技術流出など、ASEAN各国で生じている知財問題 ○ASEAN各国の知財制度の運用状況、知財保護の実態 ○ASEANで事業を行う場合、どのような知財対策が効果的かの検討 ・事業に役立つ知財対策、必須の知財対策 ・事業にあまり役立たない知財対策、やってはならない知財対策 ○ASEAN知財情報の入手方法	第二部 (16:00～17:00) ○海外で商標登録出願する際に確認すべきポイントの整理 ○ASEAN各国の商標制度の概要や特徴、法改正情報等の紹介 ○ASEANにおいて効率的・効果的に商標権を取得する方法の検討 (マドプロ出願と各国国内出願との対比など) ○商標を登録した後に注意すべき点の説明 (商標の冒認出願対策など)
講 師	弁理士 黒瀬 雅志 氏 (黒瀬IPマネジメント 代表、RIN IP Partners 顧問) 昭和52年弁理士登録。現在、弁理士業務の他に、東京理科大学専門職大学院客員教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師、アジア弁理士協会 (APAA) 国際理事、模倣品海賊版対策委員会委員、日本ライセンス協会 (LES) 監事、国際知的財産保護フォーラム (IIPPF) 企画委員など担当。 主な著書:「アジア知的財産戦略」(ダイヤモンド社)、「中国知的財産権判例評釈」(共著:日本機械輸出組合)、「知財ライセンス契約の法律相談」(共著:青林書院)、「アジア諸国の知的財産制度」(共著:青林書院)、「ロシア知的財産制度と実務」(編著:経済産業調査会)など。	弁理士 中川 拓 氏 (RIN IP Partners 共同代表パートナー) 平成8年1月弁理士登録後、大手特許法律事務所勤務を経て現職。専門分野は、商標、意匠、及び不正競争防止法などの周辺法。特に海外商標制度に精通され、多くの海外知財案件に従事されている。
対 象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方	
定 員	60名	参加費 無料

(注1) 大企業の方、講師と同業とみなされる方等の受講をご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、士業の方、都外の方は定員の関係上、受講お申し込みをお断りさせて頂く場合があります。

(注2) 欠席される場合はなるべく早めにご連絡ください。事前のご連絡がなかった場合、以降の受講お申し込みをお断りさせて頂く場合があります。

(注3) セミナー資料は参加者の方のみにお渡ししております。後日の配布はお断りしておりますので、予めご了承ください。

◆ 申 込 方 法 ◆

裏面の申込書にご記入の上、FAX (03-3832-3659) をお送りください。

当センターホームページ (<http://www.tokyokosha.or.jp/chizai/>) から申し込み可能です。

※折り返し受講票をお送りしますので、印刷・ご持参のうえ、当日受付で呈示してください。

お問合せ：東京都知的財産総合センター セミナー担当まで (電話) 03-3832-3656

FAX番号 03-3832-3659

※ FAXの誤送信にご注意ください！送信前に今一度、FAX番号をご確認ください。

ASEAN知財戦略セミナー

～ ASEAN進出前に知っておきたいポイントと知財活用術 ～

平成29年12月15日(金)

企業名				部署名			
役職				出席者名			
所在地							
TEL				FAX			
E-mail	@						
資本金	円	従業員	名	業種			

JRご利用の方

(複数名お申込の場合は本申込書をコピーしてご利用ください)

★秋葉原駅

(中央改札口)・・・徒歩約5分

地下鉄ご利用の方

★日比谷線

秋葉原駅

2番出口より・・・徒歩約5分

★銀座線

末広町駅

1番出口より・・・徒歩約5分

★都営新宿線

岩本町駅

A3出口より・・・徒歩約8分



※お車でお越しの方は、周辺パーキングをご利用下さい。

■申込者情報のお取り扱いについて■

利用者 (公財)東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。



～東京2020大会等を契機とするビジネスチャンスはこのサイトから～

ビジネスチャンス・ナビ2020



ビジネスチャンスナビ で検索!